

とちぎ市議会だより

第46号(9月定例会)
2020.11.20発行

水害・コロナに負けないぞ!



特集

- 昨年度の決算状況(決算審査) 2
- 議会報告(議会報告会運営委員会) 6~7
- 議会改革検討委員会始動! 15

- 公園条例の一部改正 4
(9月定例会で決まったこと)
- 表紙写真の説明 5
- 14名の議員が市政を質す 8
(一般質問)

※表紙写真は、感染防止に配慮した上で、一時マスクを外して撮影しました。

決算を認定

決算 審査

市長は、翌年度の予算を決める3月定例会までに、前年度の決算について、議会の認定を受けなければなりません。議長と議会から選出された監査委員を除いた27名の議員が決算特別委員会の委員となって、4つの分科会に分かれて専門的に審査しました。



認定第1号
令和元年度
一般会計決算

賛成 24
反対 4
認定

主な質疑応答

自動車管理費（栃木）

質 適正配置の取り組み状況は

答 令和元年度に公用車の集約を行い、余剰となった車両の売却等を実施した。令和3年度に組織の見直し等も予定されていることから、稼働率の調査を行い、適正な台数を導き出したい。

ふれあいバス運行事業費

質 公共交通の在り方は

答 蔵タクは現在、9者14台の車両運行で賄っている。タクシ業者から提供できるのは14台が精いっぱいと言われており、健康な方は、ふれあいバスの利用をお願いしたい。

子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費

質 事業の現状は

答 現在は事業が延期中のため、更地のままである。今後の整備については、5年後を目途に検討していく。

（仮称）文化芸術館等整備事業費

質 進捗状況は

答 令和2年8月末現在、（仮称）文化芸術館が28・29%、（仮称）文学館が63・10%である。

スクール・サポート・スタッフ配置事業費

質 スタッフの配置状況は

答 大平中央小と大平南中にそれぞれ1名配置し、児童生徒への配布物の印刷等、教員の事務処理等をサポートしている。

移住体験施設使用料

質 利用料と利用者数は

答 使用料は1泊2千円であるが、1か月間の利用で3万円を上限に設定している。利用者数は、やどかりの家が22組55人、蔵人館が19組41人であった。

認定第5号
令和元年度
介護保険特別会計
(介護サービス
事業勘定) 決算

賛成 全会一致
認定

介護予防サービス計画委託費及び介護予防ケアマネジメント委託費

質 介護サービス利用者の傾向は

答 ホームヘルプやデイサービスの利用者が、ショートステイ等を利用するようになってきている。

討論（認定第1号）

反対（川上議員）

台風災害からの復旧・復興を最優先とし、いくつかの大型事業を延期したことは評価できる。しかし、本決算には問題点も多い。普及が進まないマイナンバーカード制度はやめるべきである。また、子育て支援、少子化対策、就学援助などは、さらなる拡充を求めたい。特に、保育士の処遇改善は置き去りにされている。さらに、農業従事者の高齢化対策の拡充や企業立地奨励金制度の見直しを求め、本決算に反対する。

賛成（広瀬議員）

本決算を見ると、人口減少対策や安全安心に関する施策などについて、ハード面とソフト面において効果的に取り組み、かつ地域バランスにも配慮した実効性のある事業が展開されており、高く評価したい。新市となり10年を迎えた本市においては、総合計画後期基本計画に基づき、地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、執行部と議会が連携・協力し取り組んでいかなければならないと考える。今後も市民の安全安心な暮らしを守るためにご尽力いただくことを期待し、本決算に賛成する。

令和元年度の各会計

昨年度に実施された主な事業 ※1万円未満切り捨て

あわせて100歳 ヒアリング事業費

173万円

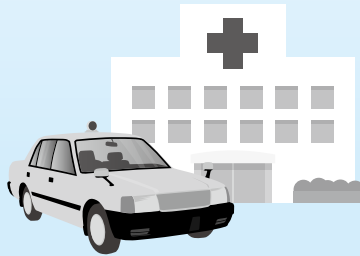
小学生が高齢者にヒアリングを行い、暮らしの知恵や地域らしさを再発見した。



福祉タクシー料金 助成事業費

4,461万円

重度の障がい者や高齢者の通院等のためのタクシー利用料を一部助成した。



新規就農支援事業費

2,378万円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、担い手確保と持続的な力強い農業経営基盤を目指した。



「蔵の街シナジー マルシェ」委託事業費

275万円

農商工観光等が連携し、産業の活性化や蔵の街大通りの賑わい創出を図った。



(仮称) 地域交流センター 等整備事業費

6億9,248万円

旧栃木中央小校舎を、生涯学習活動・市民活動支援施設として再整備した。



高規格救急自動車 購入事業費

3,861万円

より高度な救命処置の提供と救命率向上のため、高規格救急自動車を更新した。



中学校部活動指導員等 配置事業費

292万円

中学校部活動の指導内容の充実、生徒の安全確保、顧問の負担軽減を図った。



災害弔慰見舞費 (令和元年台風19号災害)

4億4,773万円

台風19号により被災された世帯等に災害弔慰金・見舞金を支給した。



災害廃棄物処理事業費 (令和元年台風19号災害)

11億14万円

台風19号により発生した災害廃棄物の処理を行った。



9月定例会で決まったこと(主な議案等)

特集ページで取り上げたもののほか、9月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



都市公園の「新たなステージ」に向けて

議案第62号
栃木市公園条例の一部を
改正する条例の制定

可決 賛成 23
反対 5

議案の概要

都市公園法または栃木市公園条例の規定に基づく許可行為と、栃木市公園条例に規定する禁止行為の整合を図るとともに、有料公園施設として定めている運動施設の一部(岩舟総合運動公園の野球場、陸上競技場、サッカー場)を廃止する。

主な質疑応答

質 条例改正の時期が遅れた理由は

答 条例改正の内容について、県との調整に時間を要したことや庁内

の手続きを踏みながら進めてきたためである。

質 営利団体に対して使用料等を免除する整合性は

答 公益性については様々な角度から検討し、岩舟地域、そして本市全体にとってプラスになると判断した。サッカースタジアムがどのような波及効果を及ぼすかはこれからなるが、地域の活性化につながり、公益性はあると考えている。

質 地域への影響は

答 スポーツ教室や選手との交流など、試合を見ること以外にもスタジアムを使うもらうことは可能である。今後、事業計画が示されるので、市民に活用していただけるよう議論していきたい。



討論(議案第62・63号)

反対(白石議員・針谷育造議員)

(白石議員) 岩舟総合運動公園内にサッカースタジアムの建設が始まった4月以降も、条例上は3施設(野球場・陸上競技場・サッカー場)を利用できる状態であったにもかかわらず、実際には利用できない異常な状態であった。今回の条例改正は、現状に合わせるために後追いで3施設を条例から削除するものであり、認められない。

(針谷育造議員) 本来であれば、(株)日本理化学工業所と覚書を締結する前に改正しなければならなかった。条例上は4月から9月の間、市民に貸し出せる状況であり、(株)日本理化学工業所には違法な貸し付けをしていたと言わざるを得ない。法令順守の欠如、正規の手続きを踏まない極めて許しがたい違法提案である。

賛成(福島議員)

今回の改正は、社会情勢の変化に対応すべく条例の一部を改正するというものであり、また、執行部におかれては、都市公園の再生・活性化のみならず、本市全体の活性化も視野に入れた取り組みを積極的に推進されることを期待し、本案に賛成する。

並木杉2本の売却

議案第65号
財産の処分について
(日光市瀬川地先)

可決 全会一致

議案の概要

栃木県で実施している杉並木オーナー制度の趣旨に基づき、本市で所有している4本の並木杉のうち、2本を栃木県に売却する。※参照

主な質疑応答

質 杉並木オーナー制度の趣旨は

答 購入代金を県が基金に積み立て、運用益で樹勢回復事業等を実施するものであり、日光杉並木の保存、保全を趣旨としている。

質 売却後、本市が2本所有していることをどのように周知するのか

答 市ホームページや小中学校の遠足等の機会を活用し、広く市民に周知していきたい。

※並木杉は、合併前の旧市町において、それぞれ1本所有していました。合併後は6本となり、昨年度末、2本を売却しました。今回、さらに2本を売却するものです。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、発言した議員名と討論が行われた議案等の番号は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- 議案第57・62・63号 ●針谷 育造 議員
- 議案第57・58・62・63号 ●白石 幹男 議員、○福富 善明 議員
- 認定第1・2・3・4号 ●川上 均 議員、○広瀬 義明 議員

議案等の審議結果

9月定例会では、議案14件、決算の認定7件が審査され、その内、全会一致は13件、賛否が分かれた議案等は8件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

賛成：○、反対：●

番号	件名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	25	26	27	28	29	30
			森戸 雅孝 自民明政	小平 啓佑 自民党栃木志議団	浅野 貴之 誠心	川上 均 日本共産党栃木市議団	大浦 兼政 自民党栃木志議団	古沢 ちい子 公明党議員会	大谷 好一 誠心	坂東 一敏 誠心	青木 一男 自民未来	茂呂 健市 創志会	内海まさかず 創志会	小久保かおる 公明党議員会	針谷 育造 創志会	氏家 晃 自民党栃木志議団	入野 登志子 公明党議員会	千葉 正弘 創政会	白石 幹男 日本共産党栃木市議団	永田 武志 自民未来	福富 善明 自民明政	広瀬 義明 自民党栃木志議団	関口 孫一郎 自民未来	針谷 正夫 弘毅会	大阿久 岩人 自民明政	松本 喜一 自民未来	小堀 良江 無党派	梅澤 米満 無党派	福田 裕司 創政会	中島 克訓 弘毅会	天谷 浩明 誠心
議案第57号	令和2年度栃木市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	令和2年度栃木市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	栃木市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	栃木市公園有料公園施設に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	令和元年度栃木市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和元年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和元年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和元年度栃木市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表紙の写真

水害・コロナに負けないぞ!

今回の表紙の写真はNPO法人蔵の街遊覧船の皆さんです。昨年の台風19号被害、今年の新型コロナウイルス感染症の影響で舟の運行ができない状況が続いたそうです。現在も厳しい状況ですが、「災害復興」「コロナに負けるな」との思いを市民の皆さんと分かち合えればと、遊覧船を運行する皆さんが一丸となった写真撮影となりました。

(撮影協力：NPO法人蔵の街遊覧船 表紙撮影：森戸・内海委員)



報告しています

新型コロナウイルス対策に関する対応について

3月定例会
(令和2年2月21日開会)

議員研究会
(令和2年3月18日)

5月臨時会
(令和2年5月11日)

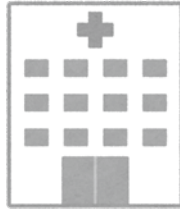
6月定例会
(令和2年6月5日開会)

議員全員協議会
(令和2年6月9日)

7月臨時会
(令和2年7月31日)

9月定例会
(令和2年8月28日開会)

議会運営でのコロナ対策
傍聴者の座席間隔の確保、議場等への
アクリル板の設置、委員会行政視察の中止



今年度の議会報告会のテーマについて概要を紹介するよ☆
詳しくは議会のホームページなどを見てね☆



一般質問（医療体制、現在の状況やPCR検査体制 等）
行政報告（新型コロナへの市の対応方針）

執行部から小中学校の全国一斉休業、学童保育施設の開設、児童福祉施設への消毒液などの支援についての説明
議員から小中学校の臨時休業の先生方の対応、保護者の対応や学童保育の受け入れ体制について質問

新型コロナ対策の補正予算総額約167億円の全会一致での可決
（学校給食休業での業者補助金、商工業者への補助金、市民一人に10万円の特別給付金の支給、子育て世代への給付金）

一般質問（学校休業の影響、学童保育の対応 等）
補正予算約11億円を賛成多数で可決
（子育て世代への給付金事業、医療機関への補助金、小中学校ICT事業）
新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定
議員報酬月額5%、政務活動費50%及び議員行政視察等旅費100%を削減し、新型コロナ対策の財源の一部とする

栃木第四小学校の調理員が新型コロナウイルスに感染したことによる経過とその後の市の対応と報道について

新型コロナ対策の補正予算総額、約6億9千万円などを全会一致で可決
（2か月分の学校給食費補助金、新生児への給付金、農業・中小企業への緊急経済対策）
「新型コロナウイルス感染症に伴う、地方税財源の確保を求める意見書」を提出

一般質問（各種予防接種、PCR検査の拡大 等）
補正予算約46億円を賛成多数で可決（保育園や学童保育などへの感染症対策費 等）
令和元年度の決算を審査

検討課題…会議などのインターネット利用

今年度の議会報告会は書面等により

今年度の議会報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内各地での開催に代え、市施設等への資料設置（閲覧）や議会ホームページへの資料掲載の2つの方法により市民の皆さんに報告しています。今回はその概要を紹介いたします。



台風19号水害への対応について

詳しい内容はこちらからアクセス▶

災害発生前後の対応



▶市の対応

危機管理対策会議の開催（災害対応協議、準備）
災害情報の収集、避難情報の伝達、応急対応 等

▶議会の対応

各議員は各地域で活動（情報収集、市民相談 等）
議長は情報を取りまとめ、災害対策本部へ伝達

議員全員協議会
(令和元年10月29日)



執行部より被害への対応状況や災害対応の補正予算
専決処分について報告
各議員からそれぞれの地域での活動を踏まえ、災害
対応について意見や要望が出される

11月臨時会
(令和元年11月15日)

被害への様々な支援策を実施するための補正予算を
審議、全会一致で可決
執行部に対して、早急な復旧支援に取り組むことな
どを求める決議文を提出する

12月定例会 (令和元年11月29日開会)
1月臨時会 (令和2年1月22日)

▶12月定例会

各会派の代表者による台風19号関連一般質問 等

▶1月臨時会

災害関連補正予算を審議、全会一致で可決

3月定例会 (令和2年2月21日開会)
6月定例会 (令和2年6月5日開会)

▶3月定例会

予算特別委員会で当初予算を審査、賛成多数で可決

▶6月定例会

一般質問（一部台風19号関連を含む） 等

栃木県土木事務所による説明会
(令和2年7月31日)

▶永野川改修事業 期間：令和元年～5年（予定）
同規模の洪水でも堤防から溢れないよう工事を行う

▶巴波川改修事業 期間：令和3年～7年（予定）

同規模の洪水でも床上浸水しないよう工事を行う

9月定例会
(令和2年8月28日開会)



決算特別委員会で令和元年度決算を審査
災害関連の補正予算総額は約164億円
支出額は約44億円（内 市の負担は約16億円）
次年度への繰越額約98億円 等、賛成多数で認定



小久保 かおる 議員
公明党議員会

死亡に伴う手続きをワンス トップで担う窓口の設置を

年金、保険、税など多岐にわたる手続きのどこから手を付けていいかわからないという遺族の心理的負担は大きく、保険証の返納などの手続きで担当課を回ると、半日かかってしまうと言われている。

国の総合戦略では、「死亡・相続」に関連する遺族の手続きに係る負担や受付を行う行政機関・民間事業者等の負担の軽減を図るため、「おみやみコーナー設置自治体支援ナビ」の提供を開始したが、本市での設置の考えについて伺う。

答弁 橋生 生活環境部長

先進地の事例を参考にしながら 開設に向けて進めていく

家族の方などが亡くなられたときには、亡くなられた方の状況により、

- SDGS（持続可能な開発目標）
- 公共交通空白地有償運送
- おみやみコーナーの設置

関係する部署へ届け出等の手続きをさせていただく必要があるため、死亡届を出していただいた際、どのような手続きが必要かを明記した案内を渡している。

また、高齢の方などで、手続きの方法や窓口の場所が分かりにくいなどお困りの場合は、職員がサポートしたり、移動が困難な場合などは職員が来庁者のもとへ出向いたりするなど、きめ細やかに対応している。しかしながら、不慣れた窓口を回りながら手続きをする負担を考えると、ご質問にあるコーナー設置が望ましいと思うので、先進地の事例を参考にしながら、開設に向けて検討を進めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



内海 まさかず 議員
創志会

給食調理業務の民間委託は 「失敗隠し」「責任逃れ」ではないか

コロナウイルス感染症から回復した調理員配置転換の問題に関し、調理業務の民間委託が行われようとしていたが、その経緯について伺う。

民間委託は一度撤回しながら、再度委託をしようとしている。コロナ感染は直営、民間委託とも変わりなく調理場の閉鎖、職員の自宅待機となり、差はない。調理員を雇ったまま民間委託をすると二重の人員費を支払うことになり、行財政改革に逆行する。

民間委託は、調理員の職場復帰外しの失敗隠し、責任逃れではないか。

答弁 大川市長

調理業務の民間委託は 令和3年度から進めていきたい

- 災害避難者支援
- 公営住宅の在り方
- 教育現場における職員配置及び学校給食のあり方

調理員が、新型コロナウイルス感染症に罹患した際に、子どもたちの安全を最優先に考え、いかにして給食の提供業務を継続するか的手法を検討した。その中で、調理員の確保に苦慮し、調理業務の緊急的な対応として一時的に民間委託について検討を行ったが、調理員が業務に復帰したため実施に至っていない。

一方、本市において新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた職員の勤務体制等の検証とともに、本市の業務全般の業務継続計画の見直しを進めてきた。

その中で、市直営である栃木第四小調理場においては、感染者が発生した場合、代替の職員の確保ができず、一定期間給食の提供ができなくなることから、第2次行政改革大綱・財政自立計画に掲げている調理業務の民間委託については、令和3年度から進めていきたいと考えている。

教育の困難な状況でこそ
教育委員会の権能発揮を



広瀬 義明 議員
自民党栃木志議員団

教育委員会は地域の発展を担う子どもを地域、行政、家庭、多くの方々と共に磨いて、育む、その礎となる組織である。また、市民に向けて権能を発揮する崇高な理念を持つ組織だと信じてきた。

しかしながら、昨今の全国的な教育委員会の話を耳にすると、教育に対する多くの方々の信用が失墜しかけていると感じている。重大な責務を要する教育委員会では、存在意義そのものを左右する権能が正しく発揮されているのか、見解を伺う。

答弁 青木教育長

委員会として適切な運営が
図られていると認識している

教育委員会は独立機関として、教育の政治的中立と教育行政の安定を

● 栃木市の教育と教育委員会

図りながら、各般にわたる教育行政を行っている。

教育委員については、各地域、幅広い年代、さまざまな職種から選出され、多様化が図られており、会議でも活発な議論が交わされていることから、委員会としては適切な運営が図られていると認識している。

本市においては、栃木市教育計画を策定し、「ふるさと風の土で育む人づくり・まちづくり」をスローガンに、市独自の教育システムとして、「とちぎ未来アシストネット」を根幹に据えた、地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育む教育を推進している。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

全自治会への職員配置は
必要なのか



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

本年4月、「自治会つながるネット」が始まるとの情報提供をいただいたが、内容に関する説明はなかった。

その後、自治会長や市民から多くの反響があり、他の議員にも問い合わせが多くあったと聞いている。

「自治会つながるネット」の目的、内容、効果について伺う。

答弁 大川市長

自治会を中心とした共助によるまちづくりを推進することが目的である

自治会つながるネットは、職員から各自治会長に自治会への各種支援を案内し、理解を深めていただくことで、自治会活動の活性化を図り、自治会を中心とした共助によるまちづくりを推進することを目的とした

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 地域共生社会の実現にむけて
- 「自治会つながるネット」

制度である。

近年、短期間で自治会長が交代する自治会が増加しており、自治会活動に不安を感じている自治会長が増えている。そこで、市内の全470自治会に担当の職員を配置し、自治会長の皆様に直接、電話連絡することで、不安を払拭するとともに、自治会長と市の距離を近づける効果も期待している。

さらに、この取り組みにより、災害等の発生前に市からの情報を迅速に伝えることも可能になる。

また、担当する職員は、地域コミュニティの実情を直接、感じ取ることができ、個々のスキルアップが図られるとともに、地域に戻った際には、ひとりの市民として、それぞれが居住する地域活動に積極的に参加するきっかけになると考えている。





青木 一男 議員
自民未来

「スポーツ立市宣言」を行うべきではないか

本市は、サッカー・野球・自転車の3つのプロスポーツチームと協定を結んでいる。

このことを生かし、各プロスポーツチームに連携や協力をいただきながら「スポーツのまちとちぎ」を積極的に打ち出すべきである。

ぜひ、市民の健康増進、スポーツ振興を目的とした「スポーツ立市宣言」を行い、栃木市にこのスポーツありと、市内外に強くアピールするべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

答弁 大川市長

感染症の影響やスポーツ連携事業の進捗を踏まえ、引き続き検討する

スポーツ連携事業等は、「スポー

●スポーツ連携事業

ツを通じて生き生きと健康な生活を送ることができるまちづくり」に寄与するほか、観光振興や地域の活性化にも大きな効果が期待でき、重要な施策であると認識している。

また、本市では、現在、プロスポーツチームの活動等と本市産の農産物等を活用した食を結びつけた「食とスポーツ」による地域活性化及び観光振興計画」の策定を進めている。

そのようなことから、スポーツ連携事業等については、今後も積極的に取り組んでいくが、「スポーツに係る宣言」は、新型コロナウイルス感染症の影響や、スポーツ連携事業等の進捗状況を踏まえながら、引き続き検討していく。



各プロスポーツを応援するフラッグ

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 育造 議員
創志会

条例改正しない貸し付けは違法ではないか

栃木市の行政執行の基本が危うい。法令順守の欠如、正規な手続き無視、説明責任の放棄、一部幹部職員の仕事なかれの実態、これらは議員として、市民として極めて残念であることを述べ、質問する。

栃木市公園条例の一部改正については、3月議会できなく、なぜ9月議会なのか。さらに4月から9月までの間は違法状態、違法行為が続いていることになるのではないのか伺う。

答弁 澁江建設部長

県との協議に時間を要し9月議会への提出となった

岩舟総合運動公園へのサッカースタジアム建設については、令和元年11月から本格的な協議が始まり、令和2年3月23日に覚書が締結された

- サッカースタジアム
- 新型コロナウイルスと一斉休校
- 思川開発事業
- 新型コロナウイルス感染症に対する市の方針（7/28から）と部長会の懇親

ことを受けて、サッカースタジアム建設に係る公園施設の設置を許可したことから、3月議会に市公園条例の一部改正案を提出することができなかった。

なお、今回の条例改正を行うに当たり、4月より、条例中に民間事業者が設置する公園施設を残すべきかどうか、栃木県と協議を進めてきたが、このような事例が県内に無いため、判断までに時間を要し、9月議会での提出となった。

速やかな条例改正を目指していたところではあるが、事務手続きにおける協議等のため、遅れたものである。



市民説明がないまま建設されるスタジアム



浅野 貴之 議員
誠心

2年間の市政運営に対する
評価と課題を伺う

市長は、3つの柱と10の公約を掲げ、この2年間、市政運営に当たられてきた。

1市5町の合併による新生栃木市には、高いポテンシャルがある一方でさまざまな課題も山積している。

昨年の台風19号被害や今般の新型コロナウイルス感染症対策など、多くの困難に直面していることと思うが、年度ごとの予算編成や実施計画に、市長の思いがどのように反映されたのか、2年間の評価と課題を伺う。

答弁 大川市長

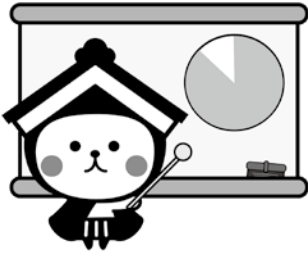
大きな課題がある中で
一定の成果を上げることが
できた

現状においては、令和元年東日本

- 市長の政治姿勢及び公約の進捗状況と今後の方針
- 子宮頸がんワクチンに関する経過と今後
- 平和の尊厳を伝える取り組み

台風（台風19号）からの復旧復興及び、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動への支援に最優先で取り組まなければならない。

こうした状況そのものが大きな課題ではあるが、こうした中で、市民の一体感のさらなる醸成を図り、市全体で均衡のあるまちづくりを推進してきたこと、さらには、持続可能な自治体の構築を目指し積極的な行財政改革に努めてきたこと、災害に強いまちづくりのため、国や栃木県と連携し、豪雨による再度の浸水等の被害を防止する永野川や巴波川の抜本的な改良復旧が行われること等、一定の成果は上げられたと感じている。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



千葉 正弘 議員
創政会

今は給食費の無料化ではなく
水害対策に万全を期すべきだ

栃木市は、平成27年と昨年の台風19号と、4年間で2回の水害を被っている。今、やるべきことは、給食費の無料化や補助ではなく、これ以上、水害が発生しない万全の対策を講じることである。そのことが市民の平穏な生活につながる。水害対策予算を少しでも上積みするべきではないか。

新型コロナウイルス感染症の影響で、相当の税収が減る見通しもある。それでも方針転換せずに給食費無料化を目指す考えか。

答弁 大川市長

現状では完全無料化は難しい
来年度から一部無料化を目指す

令和2年度予算編成に当たっては、令和元年東日本台風からの復旧

- 「スーパーシティ構想」
- 学校給食費無料化は方針転換をすべき
- 台風19号改良復旧工事に関連する内容
- 災害時の避難等に関連する内容

復興を最優先すべきであったことから、学校給食費の一部無料化は見送ることとした。

しかし、本市の出生数は減少傾向が続いており、少子化対策は待ったなしの状況である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て世代の経済状況が悪化することも想定される中、子育て世代への支援策の必要性が高まっている。

現在の財政状況では、完全無料化は難しいが、本市の少子化対策の一つとして、令和3年度から学校給食費の一部無料化を目指したいと考えている。





川上 均 議員
日本共産党栃木市議団

子どもたちの学び、心身ケア、安全を保障するために

政府は骨太の方針に「子どもたちに学びを保証するため、少人数による指導」を入れ、文部科学省も「40人学級は感染症に耐えられるのかを考える」と答弁した。

また、全国市長会も「現行の小中学校の40人学級では、新型コロナウイルスの感染防止は困難とする少人数学級導入の緊急提言」を国に提出したが、少人数学級導入についての本市の見解を伺う。

また、市内の小中学校で30人以上のクラス数、30人未満のクラス数もお聞きたい。

答弁 川津教育部長

教職員個々の指導力向上や、指導体制の工夫を図る

本市の小・中学校の全学級数は

- 新型コロナウイルス対策、PCR検査等
- 小・中学校の少人数学級とICT関連事業
- 災害対策

420学級であり、1学級30人以上の学級については、小・中あわせて154学級で、全体の36・7%にあたる。

本市としては、学級編制基準の改善については、国・県の責務であるので、より良い教育環境を目指し、さらなる少人数学級になるよう要望するとともに、教職員個々の指導力向上や、指導体制の工夫を図ることで、教育効果が一層上がるよう努めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



白石 幹男 議員
日本共産党栃木市議団

オリン晃電社工場跡地購入問題、債権回収の状況は

オリン晃電社工場跡地購入問題での損害賠償訴訟は、平成30年3月16日、最高裁が石橋元副市長、オーケー工業の上告を棄却し、原告、栃木市土地開発公社の勝訴となり、債権回収という新たな段階に入った。

議会には報告があり、状況は把握しているが、市民から「オリン問題はどうなっているのか」と聞かれる。

そこで、市民への報告という意味合いも含めて、債権回収の取り組み状況について伺う。

答弁 小保方総合政策部長

約3280万円の回収金額となっている

元理事長に対しては、平成30年7月に金融機関及び証券会社等の差し押えを実施し、回収金額は約80万円

- 新型コロナウイルス感染症対策
- サッカースタジアムの土地使用料、固定資産税の免除
- オリン晃電社工場跡地購入問題

であった。

また、裁判中に自宅の土地・建物が親族名義に書き換えられていたことから、平成30年7月にこれを無効とする裁判を提起し、令和元年7月に和解金として100万円の回収を行った。

次にオーケー工業株式会社に対しては、オリン晃電社工場跡地の所有権抹消登記を行った上で、裁判所に競売手続きを実施して、令和元年10月に3100万円で落札された。

以上がこれまでの結果であり、約3280万円の回収金額となっている。



競売された「オリン晃電社工場跡地」



天谷 浩明 議員
誠心

情報共有し、関係各所との連携を行い、対応しては

新型コロナウイルス症状は、退院後も疲労感、呼吸困難など、何らかの症状で体調不良に悩んでいる傾向が9割と、非常に高いとされている。

今後も情報伝達や状況把握など一層の連携を図り、患者さんの後遺症の把握をし、さらなる対応が必要と考えるが、執行部の対応を伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

状況把握と周知に努めていく

新型コロナウイルス感染症に感染し、退院した方々について、後遺症が残り、苦しんでいるとの情報は、これまで市内医療機関からは聞いていないが、全国の後遺症に関する事例を含め、今後新たに発症事例として示される情報については、市とし

●新型コロナウイルス感染後の後遺症対応
○田んぼダム

ても、市内医療機関及び下都賀都市医師会と情報共有するとともに、状況把握と周知に努めていく。

なお、感染後の不安やストレスなど、新型コロナウイルス感染症に関連した心の相談については、保健師が随時対応しているので、気軽に相談いただきたい。

今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新しい生活様式の徹底と感染予防を啓発していく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



森戸 雅孝 議員
自民明政

公共交通への電気自動車の導入を進めていくべきではないか

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする」と表明した自治体が総人口の約半数を超えたとの報道があり、本県においては5市町が宣言している。

具体的な取り組みとして、ペーパーレス化や節電、太陽光発電の普及、生ごみのたい肥化等の推進がある。

本市において、既に実施している事業もあるが、長期的な視点から公共交通のEV（電気自動車）化を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 橘生活環境部長

電気自動車の導入も含め、可能な施策を検討していく

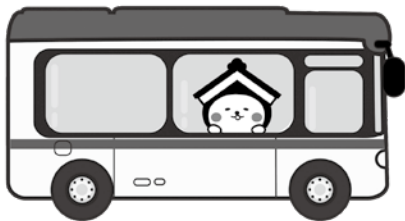
ふれあいバスは市内12路線で合計16台の車両が年間365日毎日運行

○避難のあり方
●低炭素社会に向けた取り組み

しており、電気自動車の導入により、二酸化炭素の排出量削減に大きな効果が見込める。

一方、導入に当たっては、車両などの設備投資や航続距離などの課題も多く、平成30年度に策定した栃木市地域公共交通網形成計画においては、基本方針に「環境負荷の軽減を視野に入れた公共交通の充実」を位置付けているが、具体的な施策の設定には至っていない。

については、今後の技術革新などの情報収集に努めていくとともに、電気自動車の導入も含めて、どのような施策が可能なか検討していく。





針谷 正夫 議員
弘毅会

各総合支所の産業振興課の 廃止は再考を

各支所の組織の見直しにより、行政サービスの低下は免れない。地域ごとの発展を図っていくためには、ならない各支所の産業振興課はなくてはならない。

全支所から産業振興課がなくなってしまう影響を精査し、情報公開をしつかり行い、住民の方に理解・納得をしていただくことが大事だ。

そのために、組織見直しを遅らせても良いのではないか。執行部の見解を問う。

答弁 大川市長

市民サービスをどう低下させないでできるかを基本に考えていく

今回の見直しについては、規模の大きなものとなることから、庁内は

- 新型コロナウイルス感染症対策の経済支援
- 本庁・支所の大幅な組織の見直し
- 農作業事故の解消に向けて

もちろん、令和元年5月の教育委員会研究会、同年6月の議員研究会において、説明を行うとともに、各地域の関係団体等への説明を行い、そこで出された意見を踏まえながら、実施に向けた調整を進めてきた。

見直しの内容については、市民生活に直接影響するものもあることから、市民の皆さまに対しては、今回の見直しを行う意義なども含め、地域会議などの場を通じて、丁寧に説明を行い、理解が得られるよう努めていく。

組織の見直しは、市民サービスをどう低下させないでできるかを基本に考えていく。



見直しにより市民サービスは維持できるのか

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



氏家 晃 議員
自民党栃木志議団

新型コロナウイルス対策と 熱中症対策の両立を

今年度は夏休みが大幅に短縮された。厳しい暑さの中での、登下校、学校生活、部活動等が想像される。

学校は密になりやすい状況が多く、感染症対策としての換気やマスク着用の重要性と、熱中症対策としてのエアコン使用やマスクを外す必要性との両立を図らなければならぬと考える。

コロナ禍における小中学校の熱中症対策について伺う。

答弁 川津教育部長

健康状態を見守りながら、自身の判断で対応できるように指導していく

各学校では、環境省が発表する暑さ指数の予測値を参考に、毎日の児童生徒の学校活動を計画し、熱中症

●コロナ禍における熱中症対策

予防指針を参考に、屋外活動を中止したり、授業時間を変更して体育を行うなどの対応をしている。

屋外活動を実施する場合には、十分な距離を保った上で、マスクを外すことや、教職員が水分補給を促すなどの熱中症予防対策をしている。

教室等では、エアコンを使用しているが、換気の時間を設け、また、授業の中で会話の無い時は、一時的にマスクを外すなど、熱中症対策と感染症対策の両立を図っている。

新型コロナウイルス感染防止のためのマスク着用は、熱中症のリスクを高めるものではあるが、正しい感染防止対策と熱中症予防対策を両立させるため、教職員が常に児童生徒の健康状態を見守りながら、小学校低学年に対しては適切な言葉かけをするなどし、自らの活動の状況や身体の状態に応じて、自分自身の判断で適切に対応できるよう指導していくことが大切と考えている。

▶ さらなる新型コロナウイルス感染症対策を（7月臨時会）



7月31日（金）に臨時会が開催され、国の地方創生臨時交付金を活用したさまざまな支援事業費が補正予算として提出されました。

新しい生活様式を踏まえた感染予防、地域経済の活性化のための事業費を計上したこの補正予算案は、全会一致で可決されました。



【可決された主な事業費】

・新生児未来応援特別給付金支給事業費・臨時助成インフルエンザ予防接種事業費・インドア花いっぱい応援事業費・緊急経済対策支援補助金・中小企業緊急資金利子補助金・プレミアム商品券事業補助金・学校給食費緊急助成金

▶ より開かれた議会を目指して（議会改革検討委員会）

本市議会では、これまでもさまざまな議会改革を行ってきました。

今任期の議会改革検討委員会では、12名の委員が、3つのワーキンググループ（WG）に分かれ、より開かれた議会を目指し、それぞれの項目を検討してまいります。

議会改革検討委員会 委員

委員長：千葉正弘①② **副委員長：**大浦兼政①③

委員：森戸雅孝①③ 小平啓佑①②
浅野貴之②③ 古沢ちい子①②
青木一男①③ 針谷育造①③
白石幹男②③ 永田武志②③
針谷正夫②③ 天谷浩明①②

※氏名の後ろの数字は、所属するWGです。

議会改革検討委員会メンバーは全部で12名。各会派から選任されているんだ。



ワーキンググループ ① 班長：小平啓佑 副班長：天谷浩明

検討事項 ・一般質問（質問時間の見直し、議会選出監査委員の一般質問を認めるか、など）
・予算、決算特別委員会（会派代表質疑の在り方、など）

ワーキンググループ ② 班長：浅野貴之 副班長：古沢ちい子

検討事項 ・政務活動費（支払い方法の検討、など）
・タブレットの活用（オンライン会議の実施、会議や研修のリモート化、など）

ワーキンググループ ③ 班長：森戸雅孝 副班長：青木一男

検討事項 ・広報広聴（議会だより・議会中継の充実、など）
・議会の危機管理（感染症対応を含めた対応指針の策定、など）



モニターインタビュー No.18

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。 (今回のインタビュアー：小平委員)



議会広報紙モニター
倉持 雅代さん

Q：議会や議員のイメージはどうか。

A：これまでは、議会だより等で面識のある議員の方の活動を拾い読みしていた程度で、深く理解することはありませんでした。

Q：では、モニターをやってみて新たに感じたことはありますか。

A：議会だよりは単に議員の発言内容の報告だけでなく、それ以上に議会の広報として、議会全体の議論の経過を丁寧に市民に伝えようとしていることが分かりました。

Q：そこで栃木市や議会に期待することはありますか。

A：私は個人事業主としてスポーツインストラクターをしています。水害や新型コロナウイルスに直面して、今後の事業展開に対する不安を拭い去ることができません。市内の事業主が明るい未来を描けるような経済対策を打ち出していくことを期待したいです。

12月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26	27 本会議 議案等提案	28
				新聞折込		
29	30	12/1	2	3	4	5
					本会議 『一般質問』	
6	7	8	9	10	11	12
			委員会			
	(総務)	(民生)	(産業教育)	(建設)		
13	14	15	16	17	18	19
			本会議 議案等採決			
20	21	22	23	24	25	26

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、11月26日(木)に新聞折り込みを予定しています。一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからご覧いただけます。

ぜひ、ご覧ください。



栃木市
マスコットキャラクター
とち介

栃木市議会広報委員会

9月定例会では、令和元年度決算の認定並びに令和2年度補正予算を中心に議論が進められました。加えて栃木市議会2度目となる決算特別委員会が開かれ、財政面を中心とした6会派からの代表質疑で議論を深め、本市の現状を再確認しました。

また、議会広報委員会が新体制となったことから、編集委員の役割分担や、新たに選任された広報紙モニター及び写真アドバイザーへの委嘱状の交付を行いました。今後は、新たな感性や意見を取り入れながら、より充実した「とちぎ市議会だより」を目指してまいります。(福田 裕司記)

委員長
副委員長
委員

写真アドバイザー

古沢 ちい子
小平 啓佑
森戸 雅孝
浅野 貴之
川上 均
青木 一男
内海 まさかず
福田 克司
中島 訓
上原 正行

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。(TEL：0282-21-2505)